

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	余暇を利用した学習機会の提供	施策No	04-08	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形	内線	3313
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課								
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市						
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						

目的	土・日曜日、長期休業期間等に、校庭を活用し児童の運動の機会を提供する。								
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			3年度	4年度	5年度				
	①	子育て・教育環境の充実	—	3.54	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？			
	②								
	③								
	④								
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)		
	①	校庭利用年間延べ人数	9,197	14,723	12,454	17,760	21,600	実施回数×実施一回あたりの利用人数	
	②								
	③								
	④								
	⑤								

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	給与関係費	2,142	2,123	▲ 19	地方税等	0	0	0
	物件費	999	989	▲ 10	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,378	1,072	▲ 306	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	120	233	113	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,639	▲ 4,417	222
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,639	4,417	▲ 222	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,639	▲ 4,417	222
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,639	▲ 4,417	222
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	87	94	7
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	87	94	7
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	654	688	34
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	654	688	34
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	741	782	41
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 741	▲ 782	▲ 41
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 741	▲ 782	▲ 41
	資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○財務諸表の物件費の内訳は、遊具等購入に係る経費である。また、補助費等の内訳は、校庭利用指導員への報償費であり、5年度は実施回数が減ったことにより支出が減少した。

施策の現状・課題・今後の方向性

現
状

○校庭を活用して、児童の運動の場を提供している。
 ○校庭利用事業は、児童の安全確保と場所の提供のため、保護者等の協力を得て事業運営を行っている。
 ○令和4・5年度は23校中21校が校庭利用事業を実施した。

課
題

○子どもたちが安全に遊ぶことのできる場の提供、健全な余暇活用や個性の伸長のために、更なる利用促進を図る必要がある。
 ○校庭利用事業について、各校の状況に合わせた方法で安全な活動ができるよう、運営の支援をする必要がある。

今
後
の
方
向
性

○校庭を有効に活用するとともに、利用者数の増加を図るため、地域、保護者及び教員の協力を得ながら、感染症や熱中症対策に留意しつつ、各校の状況に応じた運営方法や事業内容のあり方を検討していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
推進	推進	既存施設を有効活用した本施策は、子どもの心身の健全育成や個性の伸長に寄与しており、運営方法を検討しつつ、利用促進を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
校庭利用運営費	13-01-16	4,639	4,417	2,377	2,061	推進	推進	各学校の校庭利用実施委員会が自校の児童に安心で安全な遊び場を提供するために推進する。
合 計		4,639	4,417	2,377	2,061			